

第20回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

法令及び当社定款第13条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.abalance.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

A b a l a n c e 株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 10社
- ・ 連結子会社の名称
WWB株式会社
東北サイエンス株式会社
VW合同会社
株式会社バローズ
株式会社バローズエンジニアリング
山陽パワー合同会社
WSP合同会社
合同会社角田電燃開発
角田電燃開発匿名組合事業
日本光触媒センター株式会社（2019年4月19日付にて株式会社
鯉コーポレーションから社名変更）

上記のうち、合同会社角田電燃開発は重要性が増したため、角田電燃開発匿名組合事業は当期に出資したため、日本光触媒センター株式会社は当連結会計年度に取得したため連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 4社
- ・ 関連会社の名称
常陽パワー株式会社
東陽パワー株式会社
陽上パワー株式会社
FUJI SOLAR株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 WIN POWER LIMITED
KYURYU CO., LTD.
WWB(CAMBODIA) CO., LTD.
VSUN JAPAN株式会社
FUJI GLASS株式会社

吉林省法母德現代農業有限公司

・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、小規模であり、また、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った計算書類を使用しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ハ. たな卸資産

・商品

① ライセンス商品、建機

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② その他商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・仕掛品

グリーンエネルギー事業は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

IT事業は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

・貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。ただし、機械装置については定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~15年

機械装置及び運搬具 3年~17年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・販売用ソフトウェア

見込販売可能期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間の残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～20年間の定額法によって償却を行っております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. ヘッジ会計の処理

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ハ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ニ. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社グループは、グリーンエネルギー事業に係る機械装置の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、機械装置の使用実態を改めて検討したところ主たる資産である太陽光発電所は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれるため、グリーンエネルギー事業に係る機械装置の減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が119,018千円増加しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産にて区分掲記しておりました「前払費用」（当連結会計年度は116,606千円）、「未収入金」（当連結会計年度は232,259千円）、「立替金」（当連結会計年度は15,060千円）

円)、有形固定資産において区分掲記しておりました「工具器具及び備品」(当連結会計年度は4,475千円)、無形固定資産にて区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度は33,286千円)及び「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度は5,231千円)、投資その他の資産に区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度は64,984千円)、流動負債にて区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は117,393千円)は、重要性がないため、当連結会計年度より流動資産の「その他」、有形固定資産の「その他」、無形固定資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用にて区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は4,571千円)は、重要性がないため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	188,420千円
受取手形及び売掛金	54,243千円
商品	123,646千円
建物及び構築物	41,857千円
機械装置及び運搬具	1,867,183千円
計	2,275,353千円

② 担保に係る債務

短期借入金	200,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	486,757千円
流動負債（その他）	74,654千円
長期割賦未払金	1,342,157千円
長期借入金	853,097千円
計	2,956,665千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 493,795千円

(3) 保証債務

以下の関係会社等の金融機関等からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。

常陽パワー株式会社	152,942千円
陽上パワー株式会社	366,936千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 5,189,511株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	51,877	10	2018年6月30日	2018年9月26日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	36,137	7	2018年12月31日	2019年3月18日
計		88,015			

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (千円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	51,625	10	2019年6月30日	2019年9月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 253,800株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。資金調達については、自己資金及び銀行借入によることを基本的な取組方針としておりますが、資金需要の内容によっては、市場の状況を勘案の上、社債発行及び増資等によりその資金を賄うなど、最適な方法により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。保守業務について、サービス提供開始時に前受金を受理し、リスクの軽減を図っております。営業債務である買掛金や未払金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払い期日となっております。また、売掛金及び買掛金の一部には外貨建債権債務があり、為替リスクに晒されております。借入金は、運転資金のための借入であり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

なお、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的に金利スワップ取引等を必要に応じて利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当該リスクに関しては、当社では、顧客毎に取引限度額を設定し、実際の売掛金に対しては取引毎に期日管理を行っております。回収遅延債権に対しては、個別に状況を把握する体制としております。

② 為替リスクの管理

外国為替取引について、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各社において資金繰計画を作成し、適宜更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	799,076	799,076	—
(2) 受取手形及び売掛金	392,856	392,856	—
(3) 長期貸付金	159,819		
貸倒引当金 ※1	△11,917		
	147,902	147,902	—
資産計	1,339,835	1,339,835	—
(1) 買掛金	532,751	532,751	—
(2) 短期借入金	1,147,381	1,147,381	—
(3) 未払法人税等	93,630	93,630	—
(4) 社債	100,000	100,000	—
(5) 長期借入金 ※2	2,645,052	2,626,963	△18,089
(6) リース債務 ※3	13,625	13,263	△361
(7) 長期割賦未払金	1,342,157	1,342,157	—
(8) 長期未払金	896,029	863,430	△32,599
負債計	6,770,628	6,719,577	△51,050
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

これらの時価については、連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当

該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の借入金につき、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記、「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期割賦未払金、(8) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（上記（5）参照）。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	660,000	461,290	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券(※)	13,132千円

※ 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸用の土地を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
516,888千円	611,659千円

(注) 当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 381円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 61円16銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結子会社であるWWB株式会社は、2019年1月25日の取締役会決議において、株式会社鯤コーポレーション（2019年4月19日付にて日本光触媒センター株式会社に社名変更済）の株式の68.4%を取得し、子会社とすることについて決議し、同日付で株式を取得しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社鯤コーポレーション

事業の内容：光触媒酸化チタンコーティング剤とそれを利用した製品の製造販売など

(2) 企業結合を行った主な理由

太陽光発電事業分野での光触媒技術の応用により、国内はもとより海外市場における当該事業の高品質なサービスの提供に寄与するものと判断したものです。

(3) 企業結合日

2019年1月25日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の名称

株式会社鯤コーポレーション（2019年4月19日付にて日本光触媒センター株式会社に社名変更済）

(6) 取得した議決権比率

68.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年6月30日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	22,987千円
-------	----	----------

取得原価	22,987千円
------	----------

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当ありません。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 46,272千円

発生原因 主としてAbalanceグループによる販売力の補完によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
・商品、仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・販売用ソフトウェア 見込販売可能期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間の残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発に係る収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- ③ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更）
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分にて表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金」22,134千円(前事業年度34,605千円)は資産総額の100分の5以下が継続しており、重要性がないため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	
定期預金	100,000千円
② 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	108,329千円
長期借入金	16,678千円
計	125,007千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,819千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

WWB株式会社	558,546千円
株式会社パローズ	314,113千円
計	872,659千円

(4) 関係会社に対する債権債務

① 短期金銭債務	5,879千円
② 長期金銭債務	428千円

(注) 上記金額には貸借対照表上、別掲して表示されている金額は含まれておりません。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引高	
売上高	13,188千円
販売費及び一般管理費	266,232千円
② 営業取引以外の取引高	77,397千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	1,745株	25,200株	一株	26,945株

(注) 2018年8月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数は25,200株増加しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産

未払事業税	1,117千円
税務上の繰越欠損金	121,116千円
その他	1,418千円
繰延税金資産小計	123,652千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△121,116千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,535千円
評価性引当額小計	△123,652千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債合計	—千円
繰延税金資産の純額	—千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金は 又出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	WWB株式 会社	50百万円	建機販売 事業、太 陽光発電 事業	(所有) 直接 100.0	取締役 3名 監査役 2名	事務の受 託、資金 の貸付、 債務の保 証	経営指導料 (注) 1	177,600	関係会社未 収入金	1,242,607
							配当金の受 取	70,000		
							資金の回収 利息の受取 (注) 2	638,069 7,306		
							債務保証 (注) 3	558,546		
子会社	株式会社 パローズ	9百万円	太陽光発 電事業	(所有) 間接 95.0%	取締役 3名	事務の 受託、債 務の保証	経営指導料 (注) 1	87,600	関係会社未 収入金	168,631
							債務保証 (注) 3	314,113		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営指導料については、対価として妥当な金額を契約により決定しております。
2. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 取引銀行からの借入金について、債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は保証債務の期末残高を記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 246円68銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 6円46銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。